

要望書「天文学に関する社会教育施設の充実」の提出に関して

生涯学習の重要性が指摘されて久しく、天文関係においても科学館やプラネタリウム館、公開天文台等において実践されています。しかしながら2年前の五島プラネタリウム、本年6月のサンシャインプラネタリウムといった多くの人に愛され親しまれていた施設の閉鎖は生涯学習施設の在り様に大きな問題を投げかけました。

現在、わが国の天文関係の生涯学習施設は、科学博物館 105 館（2002：博物館に関する基礎資料、国立教育政策研究所）、プラネタリウム館約 250 館（2001：プラネタリウム白書、日本プラネタリウム協会）、公開天文台約 250 館（1997：公共天文台要覧、兵庫県立西はりま天文台）と世界のトップクラスの数を誇っています。ところが、個々の施設の状況は、人的、財政的に基盤の弱いところが多く、加えて設置理念の曖昧なところも多く、市民の知的要求や文化の創造に十分な貢献ができていたとは言いがたい面があることもわかってきました。その最も端的な現れが専門職員の数です。プラネタリウム館も公開天文台もよく似た傾向にあり、専門職員が全く配置されていない施設が 11%にも及んでいます。1名配置が 21%、2名配置が 21%で、休暇や交代要員等を考慮すると運営が困難とされる 2名以下の施設が 53%にも達しています。

実態を調査する中で、閉鎖に追い込まれたり、業務縮小を余儀なくされているプラネタリウム館、公開天文台が数多く存在することがわかりました。そこで日本天文学会では、天文学に関する生涯学習の重要性に鑑み、国や関係自治体、関係団体に対し、施設の充実を求める要望書を提出することが3月に開催された理事会で承認され、評議員会、総会でも報告されました。それに基づいて、若松謙一副理事長、佐藤修二理事に黒田武彦前理事が加わり、要望書の原案を作成、6月28日の理事会、及び7月5日の評議員会において若干の修正が施され、ここにある要望書となりました。8月7日には国立天文台において松田卓也理事長をはじめ、若松謙一、祖父江義明副理事長、杉山直庶務理事、田光江教育理事、黒田武彦前理事が列席し、記者発表を行いました。そして要望書は、国や関係自治体・団体宛に送付いたしましたので、ここに報告させていただきます。

会員の皆様には、生涯学習施設に対する理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。なお、要望書の写しを次ページに掲載いたしますので、ご参照ください。

（庶務理事 杉山 直，教育理事 田 光江）